



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 戸田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4100 URL <http://www.todakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,085	21.9	1,519	—	1,686	—	1,144	—
29年3月期第3四半期	20,584	△4.0	△146	—	△478	—	△760	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,651百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △1,309百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	198.72	198.25
29年3月期第3四半期	△132.05	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株あたり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	52,112	19,509	35.3
29年3月期	46,356	18,029	36.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,394百万円 29年3月期 17,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

- 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。
- 30年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	21.9	1,600	—	1,800	—	1,100	—	191.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,099,192株	29年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	341,844株	29年3月期	340,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,758,293株	29年3月期3Q	5,758,858株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で株式併合について付議し、承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。併せて同日付けで単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 2円00銭（注1）
 期末 2円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 19円10銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は4円00銭となります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

30年3月期の第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	2円00銭
配当金総額	115百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境の改善が続くなか個人消費も回復基調が続きました。しかしながら、原材料価格の高騰や人手不足の影響から企業活動が圧迫される懸念があり、地政学リスクの高まりなどから依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、スマホ向け非接触充電用フェライトシート及び家電製品・自動車用途向け磁石材料の売上が引き続き堅調に推移したことから、売上高は25,085百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

利益面においては、原材料価格高騰の影響があったものの内製化による原価低減活動等を推し進めたこと、また工場全体の稼働率が向上したことから、原価率が大幅に改善いたしました。加えて、販売費及び一般管理費の削減に向けた取組みを継続して実施したことから、営業利益は1,519百万円（前年同四半期は営業損失146百万円）と大幅な増加となりました。また、営業外収益として受取配当金88百万円及び為替差益113百万円等があったことから、経常利益は1,686百万円（前年同四半期は経常損失478百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,144百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失760百万円）となりました。

なお、連結子会社である戸田アメリカINC. については、BASFグループとリチウムイオン電池用正極材料事業に関する合弁事業を行うことといたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は52,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,755百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,020百万円、受取手形及び売掛金が1,234百万円、商品及び製品が420百万円、原材料及び貯蔵品が505百万円、有形固定資産が876百万円、投資有価証券が684百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は32,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,276百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,063百万円、借入金が2,539百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,144百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,941	5,961
受取手形及び売掛金	7,581	8,815
商品及び製品	2,682	3,103
仕掛品	1,508	1,603
原材料及び貯蔵品	1,841	2,346
その他	454	642
貸倒引当金	△141	△111
流動資産合計	18,867	22,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,067	5,018
機械装置及び運搬具(純額)	4,282	5,874
土地	6,386	6,390
建設仮勘定	983	288
その他(純額)	443	467
有形固定資産合計	17,162	18,039
無形固定資産		
のれん	148	113
その他	791	1,007
無形固定資産合計	939	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061	2,746
その他	7,328	7,847
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,386	10,590
固定資産合計	27,488	29,750
資産合計	46,356	52,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,783	3,847
短期借入金	13,872	14,931
1年内返済予定の長期借入金	2,764	2,910
未払法人税等	116	261
引当金	300	105
その他	1,280	1,800
流動負債合計	21,118	23,858
固定負債		
長期借入金	4,387	5,721
退職給付に係る負債	2,002	2,025
その他	818	997
固定負債合計	7,208	8,744
負債合計	28,327	32,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	11,746	8,897
利益剰余金	△1,694	2,170
自己株式	△1,539	△1,545
株主資本合計	15,990	16,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	589
為替換算調整勘定	551	665
退職給付に係る調整累計額	103	140
その他の包括利益累計額合計	1,023	1,394
新株予約権	25	38
非支配株主持分	989	1,076
純資産合計	18,029	19,509
負債純資産合計	46,356	52,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,584	25,085
売上原価	16,938	20,013
売上総利益	3,646	5,071
販売費及び一般管理費		
従業員給料	825	862
研究開発費	365	330
その他	2,601	2,359
販売費及び一般管理費合計	3,792	3,552
営業利益又は営業損失(△)	△146	1,519
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	32	88
業務受託料	53	10
保険解約返戻金	—	83
為替差益	—	113
その他	108	125
営業外収益合計	233	461
営業外費用		
支払利息	184	190
為替差損	58	—
持分法による投資損失	216	22
その他	106	80
営業外費用合計	566	293
経常利益又は経常損失(△)	△478	1,686
特別利益		
固定資産処分益	1	13
受取補償金	29	—
特別利益合計	30	13
特別損失		
固定資産処分損	43	49
特別損失合計	43	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△491	1,650
法人税、住民税及び事業税	189	329
法人税等調整額	△35	50
法人税等合計	153	379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△644	1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	126
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△760	1,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△644	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	221
為替換算調整勘定	△653	43
退職給付に係る調整額	29	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	79
その他の包括利益合計	△664	380
四半期包括利益	△1,309	1,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,291	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたエム・ティー・カーボン(株)は、解散を決議したことに伴い、四半期連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなったことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、平成29年11月17日付で当該清算は終了しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった戸田ファインテック(株)は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、平成29年3月1日から平成29年12月31日までの10ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(合弁事業への出資及び連結子会社の資産譲渡にかかる共同事業運営契約の締結について)

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である戸田アメリカINC. (以下「TAI」といいます。)がドイツのBASF SEを中心とするグループ(以下「BASFグループ」といいます。)の米国法人であるBASF Corporation (以下「BASF」といいます。)との間で共同事業に関する運営契約(以下「本契約」といいます。)を締結し、米国においてBASFグループとリチウムイオン電池用正極材料事業に関する合弁事業を行うこと(以下「本業務提携」といいます。)を決議し、同日BASFと本契約を締結いたしました。TAIは、BASFが本業務提携のために新設した有限責任会社(米国LLC、以下「新会社」といいます。)に対し出資をしたうえで、TAIが保有するバトルクリーク工場(米国ミシガン州)の資産を新会社に譲渡する(以下「本資産譲渡等」といいます。)こととなります。

1. 本業務提携の理由

当社グループは、高い将来性が期待されるリチウムイオン電池市場においてはBASFグループと平成27年2月、国内に合弁会社を新規設立し、日本、アジア、欧米のリチウムイオン電池メーカーへリチウムイオン電池用正極材料を供給し、グローバルに広がる市場に対応してきました。

今後、急拡大するリチウムイオン電池市場の需要に対して的確に供給できる体制を整えるため、米国においてもBASFグループと取り組んでいくこととし、BASFグループとの合弁事業に向けた協議の結果、正式に本業務提携を行うことといたしました。

当社としては、BASFグループのリチウムイオン電池に関する知見はもとより、世界規模の原材料調達力、販売網、また同グループの卓越した資本力を合弁事業に結集することで、リチウムイオン電池市場における成長の鍵である製品開発、性能、コスト、供給規模・能力を強化し、今後一層グローバルに拡大する市場に向けて的確に対応することができると考えております。

2. 本資産譲渡等及び本業務提携の内容等

(1) 本資産譲渡等

TAIは、BASFが米国デラウェア州に設立した新会社に資本参加を行い、新会社の持分を取得いたします。同時に、BASFは新会社に対して、BASFが保有するエリリア工場(米国オハイオ州)の有形固定資産、無形固定資産及び取引先との契約上の地位等の資産を現物出資いたします。併せて、TAIは、保有するバトルクリーク工場の有形固定資産、無形固定資産及び取引先との契約上の地位等の資産を新会社に譲渡いたします。

(2) 新会社の概要

- | | |
|-------|---------------------------|
| ①名称 | BASF戸田アメリカ有限責任会社(予定) |
| 英語名 | BASF Toda America LLC(予定) |
| ②事業内容 | リチウムイオン電池用正極材料の製造及び販売 |
| ③出資比率 | BASFが過半数を出資 |